

今こそ、障害者基本法の改正が必要です！

～障害者基本法改正から障害者差別解消法、虐待防止法の見直しへ～

DPI(障害者インターナショナル)北海道ブロック会議

★改正案の具体的な内容については、『権利条約の時代にふさわしい基本法を—障害者基本法改正テキスト』(DPI 日本会議、書籍コーナーにて販売)を参照下さい。

I. 総則について

※「可能な限り」を削除し、「地域生活支援」を明確に打ち出してください。

① 施設から出たい！みんなと同じように生活したい！～叶えられなかったささやかな夢～

Aさんは、3歳の時に、両親の離婚により、入所施設へ措置入所させられました。ある日、自分より障害が重いBさんが、施設訪問に来ました。話を聞くとBさんは、ヘルパー制度を利用して、アパートで独り暮らしをしているとのこと。その話を聞いてAさんは、驚き、自分も一人暮らしをしてみたいと思うようになりました。しかし、Aさんは、進行性の障害があり、呼吸器も必要とすることから、施設の介護職員や相談員、親など、猛反対に合い、一度も施設から出ることなく、ささやかな希望もかなわないまま、30代という人生を終えることになりました。もし、身近な地域で医療的ケアや介護が受けることができたらと思うと悔やまれます。(A県 30代 男性 筋ジストロフィー)

第4期●●県障害福祉計画(H27～H29)では、国の基本指針に即して、地域生活移行者の目標値を1,117人と設定したが、実績は115人と大幅に目標を下回る結果となっており、地域生活支援のための基盤整備が急がれます。

【日本の現状と課題】

脱施設・地域移行政策を進めている他の先進国に比べて、非常に遅れています。現在も20万人ほどの障害者が施設に入所しており、待機者も多数存在します。また、精神科病床における入院患者数は29万人にのぼり、そのうちの17万人は一年以上入院しています。入院の必要がないにもかかわらず地域に戻れなくなっている障害者も多数。こうした状況では地域生活の原則を明確に規定する必要があります。

※基本法に「関連、間接差別」「合理的配慮」とは、なにかを規定してください。

② 現在も後を絶たない、盲導犬への差別、無理解、偏見による入店、宿泊拒否

AさんとBさんは、夫婦で目が不自由ですが、盲導犬と共に生活しています。普段から夫婦での外出に不安があり消極的でしたが、勇気を出して、30年ぶりに夫婦で旅行しようと思い旅館を予約しました。当初空き部屋があるとの回答でしたが、盲導犬を1頭連れていく

と言ったとたんに断られました。理由を聞くと「畳や障子を傷つけられたら困るし、世話もできない」というのです。そこで、「犬用の食餌や容器、マットなども持って行きますし、ノミもいません。盲導犬は家族であり、かけがえのない私たちの目なのです。」と説明をしましたが、受け入れてもらえませんでした。AさんBさん夫婦は、「視覚障害者は街に出てはいけない存在なんだ」と大きく落胆してしまいました。(B県 60代 視覚障害夫婦)

【日本の現状と課題】

盲導犬を理由に「嫌な思い」を経験したことがあるかどうかを聞いたところ、102人中91人(89.2%)が「ある」と答えがありました。レストランなど飲食店で入店拒否されたケースが、78.9%と最も多かったです。また、ホテルなど宿泊施設での宿泊拒否は33.3%にのぼりました。(2016年 公益財団法人アイメイト協会調査より)

このように、直接障害を理由にしていませんが、障害に関連する「介助犬」「車いす」等を理由にする、利用、入店拒否は、あとを絶ちません。基本法で、まずなにが差別に当たるかを明確にする必要があります。

※「虐待」「ハラスメント」の禁止を明確に打ち出してください。

③絶対に許せない!、教師という立場を利用した、悪質な虐待事件

2018年9月、某地元テレビ局で、投稿されたある動画がニュース内で放送されました。それは、名古屋市立天白養護学校(天白区)で、50歳代の男性教諭が、生徒のA君の太ももを蹴り、足を踏むなどの体罰を行っている衝撃的な映像でした。そのほか、「チビ」「デブ」などと暴言を吐いたほか、バットで床をたたくなど威圧的な指導をしていました。被害児童A君は、発達障害があり、言葉での表現ができない子供でした。A君のお母さんは、「映像を見るまで知らなかった。学校や先生を信じていたのに、こんなことが起きているなんて。話すことができない自分の子供を守ってやれなかった自分が情けない」と涙ながらに訴えていました。市教委は障害者団体との懇談で、「指導の延長による行き過ぎてしまったもの」と説明し、虐待とは認めませんでした。(C県 10代 男性 発達障害)

【日本の現状と課題】

現在の障害者虐待防止法では、学校、病院は通報義務から除外されています。このケースにおいては、内部告発者(たぶん、学校関係者)が見かねて、動画を撮影し、テレビ局へ投稿されたものと推測されます。しかも、被害児童は、発達障害があり、言葉での表現ができない子供ですので、この内部告発がなければ、問題が発覚することは、ありませんでした。2016年度に大阪府立難波支援学校で、男性教諭が重度の知的障害がある生徒に何度も暴行・暴言による虐待を繰り返していたことが発覚しており、精神科病院では病院職員が入院患者に暴行を加え死亡させた「石郷岡病院事件」も起きています。このように繰り返される同様の問題に早急な法整備が求められます。

※柔軟に制度利用ができるよう、「障害者」の定義を幅広くしてください。

④ 体調が良いときと悪いとき、大きく変化することも ～周囲にも理解してほしい～

Aさんは、生まれつきの難病を抱えて生活しています。体調がよいときは、職場では、他の人よりも仕事をバリバリこなすAさん。外見では難病があるとは、わかりません。なんとか治療や薬で体調をコントロールしていますが、どうしても体調が悪くなることもしばしば。病院に行けば落ち着くのですが、病気のことで学生時代「いじめ」にあった嫌な経験を思い出すと、会社の上司や同僚に病気のことを相談することもできませんでした。ある日、医師から「病気が進行しており入院しないと生命に関わる」と診断され、やむなく上司に相談したAさん。すると上司は「君が病気のことを隠していたから、自己責任だ、自己都合で退職してくれ」と告げられ、誰にも相談できず辞表を書き退職することに、精神的にも金銭的にも追い詰められてしまいました。(D県 30代 男性 進行性難病)

【日本の現状と課題】

難病をもつ人の多くは、自分が障害者として認められていることを知りません。そのため、職場で合理的配慮を求める（相談する）ことができないばかりか、病気であることを周囲に知られると解雇されてしまうことを恐れて、病気を隠しながら働いている人がたくさんいます。体調が良くなったり悪くなったりする難病の人も障害者であるという理解を広めるための定義改正が必要です。

※新たに「障害のある女性」条文を新設し、障害女性への複合差別の解消に向けた取り組みを行ってください。

⑤ 障害女性のDV相談件数激増、非障害女性の8倍 ～障害女性の「二重」の苦しみ～

幸せな結婚生活を送っていたAさん。ある日、突然倒れ意識不明になりました。原因は脳梗塞との診断、数日後なんとか意識を取り戻しましたが、車いすの生活になってしまいました。はじめは、結婚相手も看病していましたが、「家事もできない役立たず」等という言葉の暴力がはじまり、次第に身体的暴力にエスカレートしていきました。暴力がひどくなり、入院することも、近所からの警察への通報も重なり、行政措置によるDV被害者として保護されることになりました。ところが、DVシェルターは車いす対応になっておらず、建物にすら入ることができません。そのため、市外のグループホームを転々とするようになってしまいました。なんとか離婚はできたものの、いつ元配偶者が現れ、暴力を振るわれるかを、おびえながら恐怖の毎日を送っています。(E県 30代 女性 脳梗塞による半身麻痺)

【日本の現状と課題】

2016年の内閣府調査によると、障害女性のDV相談件数は2013年度と比べ37%も増えており、障害のない女性に比べ約8倍の増加率となっています。知的障害のある女性・少女が金銭的・性的に搾取される事例や、発達障害のある女性がコミュニケーションのすれ違いから暴力を受けてしまう事例も増えている。さらに、車いすの女性が保護を求めてシェルターに行ったが、バリアフリーでないために断られるなどの事例も発生しており、問題は深刻であり、早急な取り組みが必要です。

Ⅱ．基本的な施策

※「相談条項」をさらに発展させ、障害がある本人の意思が尊重される「権利擁護」「意思決定支援」の仕組みを充実してください。

① 発達障害を理由に、本人の意思は大事にされませんでした。

Aさんは自閉症です。はい、いいえ、好き、嫌いなどははっきり言います。お母さんと二人暮らしでしたが、お母さんが、ある日倒れてしまいました。遠くの親戚のおじさんが来て、役所や相談支援センターの人と相談して、Aさんの施設入所を決めました。同じ障害がある仲間が、Aさんを助けようとしてくれました。Aさんは、自分の住んでるB町とC施設、どっちがいい？と聞かれたとき、「B町！」とはっきり答えました。しかし、おじさんと役所と相談支援センターは、Aさんの意思を無視して、C施設へ入所させました。Aさん本人の意思は大事にされませんでした。Aさんが住んでいた、B町の家は処分され、Aさんはそれ以来ずっとC施設です。わたしたち（発達障害のある人）のことを助けてくれる人が、本当に少ないです。（F県 30代 女性 発達障害）

【日本の現状と課題】

権利擁護、意思決定支援の仕組みは、知的障害や発達障害がある人の地域生活には必要不可欠です。そのため、現在の「相談条項」を発展させることで、障害がある人本人の意思が尊重される仕組み作りが急がれます。

※手話、文字通訳、点字、字幕、ピクトグラム等、個々の障害に合わせた情報のバリアフリー化の取り組みを、さらに強化してください。

「聞こえない」避難生活 ～パン1個ももらえなかった、ろうの家族～

2016年4月16日、熊本市在住のAさん家族を震度6の大地震が襲いました。妻、長男（当時13歳）と、3人は本震後に近所の高校へ、なんとか避難することができました。しかし、Aさん家族は全員がろう者。避難所での案内は、すべて「音声による放送」だけでした。そのためAさん家族は、食料配布の時間や場所といったものが理解できず、家族のだれ一人としてパン1個ももらえず途方にくれました。自分たちで、営業しているコンビニやスーパーをなんとか探し回り、食料を確保するしかありませんでした。（熊本県 40代 男性 聴覚障害）

【日本の現状と課題】

だれもが平等に安心して、多様な手段で情報を受け取ること仕組みが必要です。特に人命を左右する災害時に障害者が情報を得られるようにするためにも、平時から情報のバリアフリー化を進める必要があります。

Ⅲ．推進体制

※障害者政策委員会は条約監視機能を持たせるよう明文化し、障害種別・性別等に配慮した委員構成としてください。